

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
January 2017

No.23 【特集】
包みこむ社会

どんな人も安心して楽しく暮らしていける社会。そのような社会はいかにしたら実現できるのだろうか。高齢化や少子化、そして「子どもの貧困」など難題が山積する今という時代、さまざまな格差や多様な文化の壁を超えて、それらを「包みこむ」ことのできる社会のあり方を考えます。





公益財団法人トヨタ財団会長
小平信因

2017年の年頭のご挨拶を申し上げます。古来、新年を迎えると、日本人は春の訪れがもたらす若々しい命の誕生を、心から寿ぎました。「めでたい(芽出たい)」という言葉には「春を迎え、新しい芽が出る」という意味もあるそうです。

昨年を振り返りますと、まさにその通りの新しい生命の躍動を感じる出来事がありました。皆さまもご承知のとおりリオ・オリンピックにおける日本の大躍進です。日本選手団は、オリンピック史上最多の41個のメダルを獲得しました。また、リオ・パラリンピックにおいても、前回ロンドン大会のメダル数を上回る、24個のメダルを獲得しました。これは、2020年に開かれる東京オリンピック・パラリンピックに向けての大きな期待と希望につながります。大きな可能性を秘めた若者たちが日本に育ちつつあることを雄弁に物語っており、この若い生命の躍動は、必ずや、少子高齢化が進む日本社会に活気をもたらす原動力になることでしょう。

視線を国際社会に移しますと、不透明感が増しております。英国が国民投票の結果EUを離脱するという決断を下し、アメリカでトランプ氏が新大統領に選ばれたことに端的に見られるように、第二次大戦後の世界経済発展の原動力となってきた人、資金、情報の国境を越えた自由な移動と反対のベクトル——内向きの機運が多くの国で高まっています。背景には、格差拡大の中で、いわば取り残された労働者、中高年層、高齢者の大きな不満があると言われます。今後は、世代間、各所得階層間でのバランスのとれた「包容力のある社会」をどう実現していくかが、多くの国々での課題IIチャレンジになると思われれます。そうした中で、これからの未来を若い世代が担うことは自明のことであり、社会全体として次世代育成に力を注ぎ、閉塞感を超えて新たな展望が開けることをめざしていく必要があります。

トヨタ財団会長を拝命して以来、私どもが助成をさせていただいているプロジェクトの数々を大きな関心を持って見させていただいていますが、日本社会の至る

所で若者たちが、高い志と共に、献身的な活動をしていることを知り、強い感銘を受けます。これこそが、日本社会のみならず、国際社会全体にとっての明るい未来を切り拓いていくエネルギーなのだと思います。

トヨタ財団の助成活動によって、これらの献身的な若者たちのエネルギーの芽を見出し、更に育てていく——それが冒頭で述べた、若芽が出る、芽出たいにつながります——、そして、共に奮闘して、明るい未来を切り拓いていく。そして、気概ある若者たちが集うプラットフォームを提供する。私どもトヨタ財団はそのような方向をめざしたいと考えます。

年頭にあたり、決意を新たにすると共に、引き続き皆さまのあたたかなご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。



Photo by Michi Kaga

雪が降り積もった朝、息子と近所を散歩して見つけた赤い実。表紙を飾ることになったものの、植物名が分からずネットで検索していたところ、母が「パーマ屋のおばあちゃんが植物に詳しいから聞いてあげろ」とさっと出掛け、彼女を実のある所まで連れ出し、すぐにウメモドキと判明。インターネット検索よりも早いネットワークに感心しました(本誌P.26参照)。

CONTENTS

FIRST WORD ● 小平信因
新年のご挨拶 2

特集：包みこむ社会

鼎談 ● 湯浅誠 × 田村太郎 × 後藤千恵
社会の価値観を問い直すことから始める 4

私たちの取り組み——各助成プログラム助成対象者からの寄稿
研究助成プログラム ● 茂呂雄二
ギブで包み込む方法 10

国内助成プログラム ● 高橋信也
一人ひとりが役割を見つけ、活躍できる機会を創出する 12

国際助成プログラム ● 稲葉奈々子
移住者がステップアップできる社会を 14

JOINT現場訪問レポート(尾道) ● 大野 満
若者と高齢者、障がい者のパワーで暮らしを変える 16

活動地へおじゃまします！<韓国・濟州島を訪ねて> ● 笹川みちる
再生可能エネルギーを活用したコミュニティ自治を考える 19

「私」のまなざし ① 長田紀之
「研究する市民」が学び合える場を作る 22

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」成果報告会開催 ● 喜田亮子
さらなる挑戦と改善のために 24

お茶っ通信 第四回 ● 加賀 道
小学校の統合問題から考えたこと 26

トヨタ財団ジャーナル
● 2016年度贈呈式を開催 27
● アジアのメガトレンド ● 大泉啓一郎
● チャリボン at 新宿三井ビルディング 他

社会の格差拡大にともない、障がい者や高齢者、移住労働外国人など社会のメインストリームに包摂されにくい人々が増えていくように見えます。また、子どもの貧困問題や若者の非正規雇用の常態化など、将来への不安感もつのる今という時代、そこに求められているのはどのような社会像なのでしょう。本特集では「包みこむ社会」というテーマのもと、民間の団体や個人によるさまざまな取り組みの事例や、その活動の意義などについて取り上げます。

鼎談

湯浅誠×田村太郎×後藤千恵（ファシリテーター）

社会の価値観を

問い直すことから始める

「包みこむ社会」とはどのような社会をいうのか。また、それはどうすれば実現可能になるのか。その前提となる考え方や取り組みの現況を、現在さまざまな地域の「現場」で活動されている社会活動家・法政大学教授

授の湯浅誠さん、ダイバーシティ研究所代表理事の田村太郎さんのお二人にお聞きした。ファシリテーターはNHK放送文化研究所の職員で解説委員を兼任する後藤千恵さんにお話しした。

多様性の本来の意味

後藤 今日の日鼎談は、トヨタ財団さんから「包みこむ社会」というテーマをいただいております。これ、いい言葉ですよ。いろんな捉え方があると思いますが、私はこの言葉を聞いて、どんな人でも安心して暮らしていきたい、誰かとつながりあい、誰かに必要とされ、自分の得意なこと、好きなことを活かしながら生きることを楽しめる、そんな社会のイメージが浮かびます。けれども、簡単にそうはいかないのが今の社会の現状です。もちろん、社会にやさしく守られていると感じ、不安を抱いていない人もいるでしょうが、自分の頑張りとは別のところでそうなれないと



どうか、そうなるチャンスを作れずにいる人たちがたくさんいらっしゃる。

では、どのようにすれば、そうした「包みこむ社会」を実現できるのか。お二人は今の社会が抱える課題をどんなふうに見ていらっしゃいますか？

田村 僕は阪神・淡路大震災を出発点にして、東日本大震災、熊本地震などの災害と関わってきたのですが、年々、人口構成が変化していて、そのことによる社会の脆弱化というところに世の中全体がもう少し目を向けないといけないんじゃないかと感じています。阪神・淡路くらいまではそこそこ若い人が地域にいたので、地域で見守ろうとか支え合おうということに現実味があった。東日本大震

災を経て、もう一度地域で絆づくりというけど、実際には誰が地域を構成しているんですか。平日の昼間だと中学生以下の子どもとおいちちゃんおばあちゃんしか地域にいないわけで、それで助け合えていわれても現実味がないですよ。

昔やっていたことを昔どおりにやってもうまくはいかないわけです。昔のような人口構成ではないのに昔のイメージのままやろうとすると、ますます地域が弱体化してしまう。そこが一番大きな課題じゃないかと思えます。

後藤 湯浅さんはいかがですか？

湯浅 同じようなことですが、もうそんなに贅沢いつてられる社会じゃない。人は減って

いくし高齢化は進む。生活困窮者についても、比較的いいうとお百姓さんがお米一粒でも無駄にしないみたいな感じで、日本社会は担い手となってくれる人を一人も無駄にできない社会であって、家に引きこもっている若者もいるだろうし、高齢で仕事をしていない人もいるだろうけれども、そうした人たちにも出番がある状態をつくりだしていかないといけない。外からの幸運を待つばかりではなく、視点を変えて、地域の人たちが活躍できる場作りをどのように行うかというのを真剣に考えないといけない。そのためには、まだまだ現状に対する危機感が足りないと思えるところがたくさんあります。

多様性といえばみんな賛成で、総論で反対する人はいない。しかし、じゃあこの人を雇うかっていつて出てきた人が日系外国人だったり、3年引きこもっていた人だとわかると雇う人は少ない。「面倒な人」とは付き合いたくないから。文化的に違う人と一緒にやるというのが本来の多様性の意味なので、そこはもう一歩踏み込んで考える必要があるなと感じています。

後藤 高齢者や障害のある方など支えられる側にいた方が何らかの形で支える側にまわる事ができるというのは、「一粒でも無駄にしない」という考え方と合わせて、その方々自身にとってもよい面はあるでしょう。また、それが自発的、内発的に広がる社会はとても素敵な社会だと思うのですが、「一億総活躍」という政府のかけ声のもと、「さあ皆さん活躍してください」と、なかば強制的にいわれる



●田村太郎(たむら・たろう)
ダイバーシティ研究所代表理事。阪神・淡路大震の復興に携わった経験から、2012年2月より復興庁上席政策調査官となり、14年4月からは復興推進参与としても東北復興に携わる。

と、それはちよつと違うんじゃないかという気もするのですが、どうなんでしょう。

湯浅 政府と民間では同じチームを使えないというだけで、結局言ってることは同じことだと思いますよ。そのうえでの話ですが、しかし、外からか内からかというのは本質的な問題で、内側からの自発性を促せるような外からの支援というのが本当の支援なわけです。それを外から政策を当てはめたり、パッケージを押し付けたり、インセンティブを与えれば人がそつちに流れるという感じの外からの操作的な発想だけでやると、結局その意思は活かされない。その点まだ誤解があるように思うのですが、サポートとか支援というのは内発的な成長とか発展をいかに支えるかということなのであって、上に引きあげてやるとか、結論へ誘導していくようなやり方だと本当の成果を出すことはむずかしい。

田村 今までは、社会的な少数者がどうやって既存の社会に適合するかということを一

てたり、社会的な雰囲気をつくったり、政策を導入していったり、そういうことがこれからはますます必要になってくると思います。
後藤 対個人、対社会という二つの役に比べて、さらに政治にまで踏み込むとなるとハードルが高くなる。お二人は政治の世界に飛び込んでやってこられた実績があります。実際、政府の中に入ることでもんなものが見えてきたのでしょうか。

湯浅 私の場合、参与になるまで震が関とは一切接点がありませんでした。参与って事務次官級ですから、ギャップが大きすぎて最初はかなり戸惑いました。しかし、なかに入って見た結論からいうと、世間でいわれているよりもっともな人が多い、一緒にやれる人たちがたくさんいる場所だということは見えてきたと、今では思っています。

田村 震が関の語彙や文化がわかる人と、地域で起こっていることや、この人たちが言っている意味はこういうことだと両方の言葉がわかる人が増えることが重要。直接ガチンコするとつるし上げで終わっちゃうから、そうならないための通訳が必要なのです。なまじ同じ日本語なのでわかった気になりがちなんです。でも、私の「異文化体験」というと、震が関よりもアフリカにいる方がよっぽど違和感がない。移民の方が国境を越えてすぐく力が落ちた感じがすることを越境喪失体験というのですが、民間人が震が関に行くと、なんだこの力が出せないわけわかんない感覚は!? という、同じような越境喪失体験がおこるんですよ。反対に、震が関の人も地域に

懸命サポートしてきましたが、それはもう限界。社会的少数者というのがもう多数者になっている。支援が必要な人はもう少数ではないんです。避難所を見ているとわかるのですが、人口も高齢化し経済的にも脆弱になっていて、ある意味みんなが災害時要援護者。これまで区分だと、もう地域に援護する人はいない。だから援護・要援護という考え方ではない社会に変えないといけないのだけど、

これまでの社会の仕組みをそのままに、どう援護者をサポートしようかという話になっているから、そもそも無理な話なんです。つまり、もはや社会のあり方そのものを変えていく方向で考えていかなければならなくなっているのです。

同じ方向を向くための通訳が必要

後藤 そういう社会の現状のなかで、では、どうやって世の中の課題解決に関する取り組みを行っていくか。湯浅さんは社会活動家であられるわけですが、現在の社会で果たすべき活動家の役割をどのように考えていらっしゃいますか。

湯浅 私がずっと言ってきたのは、社会活動家は一人三役をこなすべきだということですね。一つは個別支援、たとえば電話相談を受けるとか一対一で相談に乗るみたいな。それと社会的なはたらきかけ、社会の雰囲気や

行くときと越境喪失体験をする。そういうときに両者をつなぐ通訳がいてくれるといい。相互に向かい合うのではなく、同じ方向を向いて議論するようになるためには、通訳が必要なのです。

湯浅 対震が関だけじゃなく、あらゆる状況や場面で、通訳コーディネーターが重要になってきますよね。多様性が広がれば広がるほど。

ケースワークとフレームワーク

後藤 話を少しもしますが、今の社会の一つの大きな問題として、政府の財政が非常に厳しい状況にある一方で、私たち一人ひとりが抱える困りごとは増え続けています。さらに、一つの家族、自分たちだけでは解決が困難な課題を抱えているケースが多く、多様化するニーズに行政だけでは追いつかない、行政が限界を迎えようとしていると言ってもいいかもしれません。それに伴って、NP

Oや社会的企業、ボランティアグループなどが新しい公共的な協力体制を構築し、民間の人たちの手で行うことの領域が広がっているように思います。ただその際、行政ができないから民間に安く下請け的な感じでやってもらうというのではなく、逆に民間が主体になって行政をうまく使っていくというか、なにか新しい協働のあり方を探り、必ずしも今ある社会制度を前提としない、新しいあるべき協働のかたちを作り出していくという



●湯浅誠(ゆあさ・まこと)
社会活動家、法政大学現代福祉学部教授。2008年「年越し派遣村村長」を経て2009年内閣府参与に就任。内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長などを務める。

ムードを醸成すること。それから政策づくり、つまり対政治。対個人、対社会、対政治のこの三つを兼ねてやっていくことだろうと思っています。比重は人によっていろいろいい。1…1…8でも2…3…5でも。それぞれが三つの関係を見渡しながら、三通りの役をこなしていくことが重要だと思います。

よくあるのは、現場で電話を受けてる人はロビー活動とかやっていると嫌がるんですよ、現場もやらずにみたいな。ロビーをやっている人は反対に、そういう電話相談をやっているような人を馬鹿にしたりするんです。そんなことを地道にやっても世の中は変わらないとかね。ケースワークとフレームワーク、大事なのは双方を見ながらいかに全体を俯瞰するかですよ。100%フレームワークだけでいい地域はないし、人もいない。逆に、ケースワークだけですむ地域や人もまたあり得ないので、そこをうまく絡ませていくことが大事ですね。それらを見渡しながら人を育

心構えみたいなものが必要になってきているように思うのですが、田村さんはどのようにお考えですか。

田村 そうでないといけないのですが、社会のフレームはそのままにして、マイナス部分を間に合わせで埋め合わせるみたいな支援が残念ながらまだまだ多い。おっしゃるように、支援に関わっている人たちも目線の置き方を変える必要がある。昔のような、そこそこ「強い社会」という前提はもうないので、すなわちもういちど原点から、どういう地域をつくるのか、どういう社会をつくるのかということから見つけなおしていかないとならない。たとえば「子どもの貧困」のことについて、たとえ「子どもは貧困」のことであっても、塾や大学に行くお金を支援するだけでなく、本当に大学に行くことがハッピーなのかというところから問い直すべきなんです。大学へ行かない人生は本当にお先真っ暗なのですかと。僕は大学を出ていないので、それでもないよなと思うわけです。最近ほ地



●後藤千恵(ごとう・ちえ)
NHK放送文化研究所メディア研究部副部長、NHK解説委員。1988年NHK入局。福岡放送局を経て、1993年報道局社会部へ。2006年6月より解説委員を務める。

方の高校の進路指導の先生は、成績優秀な生徒は地元企業に就職させ、どちらかというところトリアムで大学に行くのを勧めていると聞きます。確かに大卒と高卒だと、今は高卒の方が就職率が高いですよね。また、大卒の男女でいうと女性の方が内定率が高かったりする。

現実は今までのケースと違うことが起きているにもかかわらず、今までの社会像で支援をやっているから、そこにずれが生じる。僕もそうでしたけど、ケースワークをやっていると、これまでのルールに乗せる方向にどうしても行きがちになる。でもそうじゃないよね、フレームを変えなきゃいけないよね、両方見なきゃね、という話なんです。

価値の転換とプライオリティの変化

後藤 それでは、今までの社会像、いまだこの社会を広く覆っている価値観を変えていくにはどうしたらよいのでしょうか。

田村 一つには事実を正しく認識するという事ではないかと思えます。僕はある時期、コンビニの弁当工場深夜に発生する外国人の労災に相次いで対応し、雇用主はなんとひどいのかと感じていました。でも雇用主からお前もコンビニで弁当を買うだろう？ いつ買おう？ 出勤前です。添加物が入ってない方がいいだろう？ はい。安い方がいいだろう？ はい。それだと夜中に安い賃金で人を雇って工場を稼働するしかないんだよ、と言われた。私たちの欲求が原点にある、という事実を知

じやないけど、溜まった水がちよるちよるあふれ出てきている感じがある。興味深い現象だなと思えます。

後藤 私も都会から地方に移り住んだ方を何人も取材させていただきましたが、本当に暮らしが豊かですよ。手取りはそんなに多くはないですけど、子どもたちも恵まれた自然の中で地域の人たちに温かく見守られて健康に育っている。

湯浅 たしかに、就活をしている学生たちを見ていても、金銭的報酬とは別に人間らしく過ごせる、暮らせるところで、家族と一緒に過ごす時間が保てる会社じゃないと嫌だというプライオリティのつけ方をする者が出てきている。地方に行く若者が増えたといってもまだほんのわずかだとは思いますが、増えてきていることは確かでしょう。その点、少しずつですがダムの水が溜まっていつている感じは受けます。

スーパーマンと有機農業論

後藤 NPOとか社会企業家とか、そんな生き方がおもしろいし、かっこいいんだという意識が広がっていきば、多少リスクがあってもその世界に飛び込む人はもっと増えていくだろうと思います。お二人のように素敵なモデルがあることが、もっと広く社会に知られるようになればいいと思うのですが。最後に、読者の皆さんへ向けて、何かひとことアドバイスをお願いしますか。

田村 僕は人は東で育てるしかないと思って

れば、もつと深いところで考えないといけないと思うようになりますが、あまりに私たちは世の中の仕組みを知らなさすぎる。知らないのに表面だけ攻撃してもだめですよ。そういう構造になっているのかもつと知らないといけない。そこからはじめないと、いつまでたつても現状は変わっていかない。

湯浅 それはある意味で、ダムが決壊するときのような話に行き着くと思うんです。ケースワーク的な日々の活動は、なかなか明確な手がたえが得られないので意味がないととらえられがち。一人三役ついても、その三つ全部こなしてもそう簡単に物事が動くものではない。だけど、溜まっていくんです。少しずつ水が溜まっていつて、何かある出来事が起こったときに、ダムが決壊するように大きな変革につながる。事故が事故のまま終わるか、それが社会的な変革につながるかは、日々の経験や取り組みがものをいう。

私は社会活動家ですけど、災害のような大きな出来事は起こせないし事故を直接防ぐこともできないけど、何か予想外のことが起こったときに、その問題はこうなんじゃないかと指摘したり、今の世の中は限界に来ているから考え直さなきゃいけないんじゃないかと提言して、そうだなと思ってもらう人を増やすことはできる。それは結局、細かな日々の積み重ねにかかっているんですよ。

後藤 3・11の大震災があり原発事故があった、私はこの社会は大きく変わらなると思っていますよ。でも、なんだか、ほとんど何も変わっていないようにも見えます。

います。今の時代、スーパーマンはいないし、スーパーマンを待っていても仕方ない。むしろスーパーマン一人が持っている優れた要素を分析して、10人くらいで分担したら何とかなるかなという考えです。地域でうまくいっている事例を上っ面だけ真似してみても失敗することが多い。でも、もう少しその成功事例を分析し、10くらいに分けて、一人が一つずつ10人でやればうまくできるかもしれない。NPOなど民間組織のいいところはピンポイントでいいんだっていうところ。全部やらなくていい。僕は、プランを指導するとき、とにかくしっかりと絞れといっています。たった一人のためでいい、とにかく絞り込んで、ここだけやりますっていう人を増やし、その人たちが束になって社会を変えていく。その結果として、包みこむ社会ができるのだと思います。



湯浅 だけど、底流に変化はあると思いますよ。私が同じことを思うのはリーマンショック。今ではあれは一つの転換点だったと考えます。じつは2013年に毎日新聞で、あれは中断だったと書いたんです。転換じゃなくてね。しかし、今回のアメリカ大統領選でのトランプさんの当選が、あれは中断ではなくある種の転換だったということを示していると思う。私が予想しなかった形で現れ、ウォールストリートみたいな反応はなかったけど、あれで傷をおった人たちがアメリカの中西部にはたくさんいて、その人たちのマグマがトランプさんによって噴き出した。

目にはあまり見えないけど、日本でも似たような変化が意識の底流で起こっている気がします。それを掬い上げたり形にしたりすることが、まだちゃんとやれてないっていうのが現状かなと思います。

田村 僕も最近よく目にするんですが、有名な外資系の企業のプランニングとかでバリバリ働いていたのをやめて、「こっち」の世界にやって来る社会起業家の人たちが増えているんです。先週もトヨタモビリティ基金で支援しているある地域に取材に行ったのですが、東京での高いポストを捨てて来ている人がいて、ここに来て何をやっているんですかと聞いたら、棚田の修復と観光振興事業の手伝いをした。空いている古民家がいっぱいあるから、そこを改築して住んでいるっていうんです。

地方の小さな集落に行くと、以前は見なかったようなタイプの人が出て、ダムの決壊

湯浅 私はNPO有機農業論という話をよくするんです。NPOは有機農業みたいなものだと。有機農業って面積としては農地全体の0.3%くらいしかないらしいのですが、今、有機野菜と普通の野菜が同じ値段で売られているから、100人が100人有機野菜を買えば、100人です。有機農業の農家さんにお話を聞くと、最初の頃は邪魔者よばわりされて、お前のせいでおうちに害虫が飛んでくるんだとか、近くの農家さんにさんざん悪口言われたりしたという。それでも頑張つてやりつづけて、世の中の価値観を変えましたよね。

NPOはなにも1000万人雇用できるような大産業にならずとも、有機農業的な価値観に世の中を転換していくとか、新しい問題提起をしていくことはできるし、またそれを受け止める世の中を育てることだってできる。その面こそ民間の活動家の果たすべき役割は大きいのです。そんな活動を日々行っていることも、地域や社会の変化や動きを実感することってなかなか難しく辛いですけど、そんなとき、私はある人に言われてすごく気持ち楽になった言葉があるんです。ずっと動かないから、なぜ動かないんだってジタバタしてしまう。しかし、日々やってもやっても動かなくてジタバタしているときは、本当はちよつとずつ動いているときなんだ。もうこれはやっても仕方ない、意味がないって思ったときが止まるときなんだ、と。そのことを読者の皆さんに伝えたいと思います。

後藤 本日はありがとうございました。

私たちの取り組み

——各助成プログラム助成対象者からの寄稿

トヨタ財団には主なプログラムとして、研究助成、国際助成、国内助成の3つのプログラムがあります。それぞれ助成領域やテーマなどは異なりますが、「人間のより一層の幸せを目指す」という理念に変わりはありません。今号の特集では「より一層の幸せ」を実現するため、「包みこむ社会」へ向けて活動をつづける3つの助成対象プロジェクトから最新の現場レポートを寄せていただきました。



2015年度 研究助成プログラム
「助成題目」格差社会において様々な交換をアクティベートする実践的な分配の正義——共生人間科学に基づく社会の新たな価値創造

ギブで包みこむ方法 新しい交換に基づく価値の創造にむけて

●茂呂雄二（筑波大学人間系、ジャパン・オールスターズ）



① Performing the Worldでのコイン作り。② パネルディスカッション

関係の豊かさであり、この環境の中でおのずと学ばれる言葉づかいや身のこなし等の教養に類する蓄積をいいます。この資本がなければ、せっかくの持つて生まれた才を生か

格差の問題
「格差社会において様々な交換をアクティベートする実践的な分配の正義——共生人間科学に基づく社会の新たな価値創造」と題する、私たちジャパン・オールスターズのプロジェクトは2016年4月から開始されました。

ますます拡大する経済格差は、社会的な不和や未来社会への不安をもたらしています。なかでも子どもと若者への影響は重大です。

仕組みを作り上げ、持続させるような仕掛けが求められているといえます。

パフォーマンス心理学

私たちのグループの名前は、経済資本の面では十分な分配を受けることのできない子どもでも、与えられた限界を突破して、輝くスターのように広い世界に飛びたつて欲しいという願いからつけたものです。私たちは、心理学をバックグラウンドにしていますが、この願いを一步でも進めるために、パフォーマンス心理学に基づいて、社会的で文化的な資本を交換し再分配する仕組みの実装をミッションとします。

パフォーマンスは、これまでの心理学が前提にきた「行動」に対抗するアイデアです。行動は、平均像を前提にして、平均への適応を旨とします。しかし平均と適応では、これまでの情性的な制度を超えた新しい価値創造は不可能です。パフォーマンスとは、自分の限界を突破して、あたらしい生の在り方

経済格差は学習環境の差を作り出し、この差が若者の学力格差をもたらすといわれます。この学力格差は比較的見えやすい問題といえ、現在子ども達の発達支援の多くのリソースが、生活困窮家庭の子ども達のための無料塾などのように、学力問題に注がれるという結果になっています。

しかし、より深刻なのは、社会的で文化的な資本の分配の偏りが作り出す、格差と不平等だと考えます。社会的で文化的な資本とは、子どもや若者の暮らす環境を作る、社会

の共同創造に着目するアプローチです。人々は、共同でパフォーマンス環境を作り出しますが、この環境作りの過程で、現在の生のあり方の限界を突破し、成長し発達するとパフォーマンス心理学は考えます。

ミッションとこれまでの活動

私たちのミッションを具体的に言えば、①パフォーマンス心理学の整備、②パフォーマンス心理学に基づく発達支援を必要とする子ども・若者のニーズの調査、③文化社会資本の再分配の仕掛け作りの3つになります。

ミッション①については、パフォーマンス環境を作ること、グループ、アンサンブル、コミュニティのメンバー同士が互いにギブ(贈与)しあうことだという仮説に基づいて、交換論でパフォーマンス心理学を拡張する作業をしています。その成果の一部は、Performing the Worldという国際学会で議論してきました(写真①②)。

起こし、今までにない交換の在り方を探る、これがミッション②に当たります。そのために行っているのが、アウトリーチ調査です。何がギブできそうか・したいのか、そして何をゲットしたいのかを、語りを通して質的に明らかにしようとする『ギブとゲットのコイン作りゲーム』などを用いて、小学生、格差にさらされている子ども・若者、就労で苦戦している若者を対象に調査をしてきました(写真③④)。

ミッション③については、プロフェッショナルな大人の資本と子ども達の返礼を交換する仕掛け作りを目指しています。2016年12月に『タレントショー』を企画しました。自分のできるパフォーマンスを人前で演じることは、それ自体チャレンジですし、そのためのショーを大人と一緒に企画運営することは、プロの大人からのギブと、それに対する子ども達の返礼のギブが包みこむ、新しいパフォーマンスの場となりました(写真⑤⑥⑦)。



③小学校でのアウトリーチ調査。④就労に苦戦する若者と。⑤『タレントショー』の企画委員会。⑥2016年12月25日に開催された『タレントショー』でのパフォーマンス。⑦『タレントショー』後の集合写真

「助成題目」インフォーマル支援体制の推進から生まれる自立を目指す若者の
仕事創出事業——北海道東部から始まる！地域のつながりを創る若者と高齢
者の支え合い



一人ひとりが役割を見つけ、 活躍できる機会を創出する

●高橋信也（暮らしの共済サービスマスター代表）

厳しいからこそ生まれた社会資源

北海道の東部に位置する釧路市。道東の産業拠点として漁業や炭鉱等を基幹産業に栄えましたが、1990年代以降は経済の衰退や少子高齢化によって、22万人あった人口は17万人台まで減少しました。現在も生活保護受給率や母子世帯率は非常に高く、社会課題を先取りしたような厳しい地域です。

一方、その危機感から市民の協働により、社会的な課題を解決する先駆的な実践も生まれてきました。そうした地域性を背景に、数年間細々と温めていた企画が「暮らしの共済サービスマスター」(以下「せつせ」として、事業化したのです)。

「せつせ」は、高齢者等が孤立することで生まれる生活ニーズと、生きづらさを感じている若者や生きる希望を失いがちな現役世代の自己実現をマッチングした事業です。

40代の親方(詳しくは後述します)と私がコーディネーターとなり、20代〜40代の若者たちが数名、60代のボランティア数名が担い

手として、主に高齢者や障がい者の自宅の草刈や雪かき、家の軽微な修繕などのお手伝いをしていきます。それは一見、便利業者にも見えますが、実は暮らしの困りごとをきつかけに社会的排除のリスクに直面している高齢者と若者が出会うことで、良い相乗効果を生み出す画期的な事業でもあります。

リアルなニーズが事業化を加速

「せつせ」が本格的にスタートしたきっかけは、暮らしの何でも相談に携わっていた私がリアルな3つのニーズに出会ったことです。一つは生きづらさを抱える若者たち。彼らはこれまで育ってきた環境の中で大人や社会から見守られる経験は少なく、頑張る基盤がないまま、社会からの自立を迫るメッセージだけに直面してきました。

もう一つは身近な70代の女性からの声です。「去年できていたことが今年できなくなつた。瓶の蓋も回せないし、雪かきも膝が痛くて。若者たちがいるなら、頼みたい」と言われ、そこから事業の仕組みを具体的にイメージす

ター(準備室)の運営、④マルチステークホルダーによる協議会の開催をアウトプットの4項目として掲げ、助成プロジェクトを実践しています。

高齢者は単にサービスを受けるだけではなく「最近顔見せないけど元気なのかい？」と若者を気にかける場面も多く見られます。

一方、担い手も単にサービスを提供するだけでなく「初めて何かをして『ありがとう』って言われた」「実際におばあちゃん見ると、放っておけないし、俺にでもできることがあるかな」と話します。これらの言葉から「せつせ」は、お金と引き換えに得られるサービス以上にお互いの顔が浮かぶ存在としてつながる効果を生み出していることがわかります。

地域の課題解決サイクルと若者たちの変化

直接的な生活支援のほかに、地域におけるさまざまなレベルの協議体や茶話会が組み込



電球の取り換えや窓拭き、ちょっとした困りごとには若者が駆け付けます。ちょっとした困りごとから始まるつながりづくりです

まれていることもこのプロジェクトの特徴です。福祉団体や企業、住民セクターなど多様なマルチステークホルダーで構成された「インフォーマル支援体制プロジェクト協議会」をはじめ、地域包括支援センター主催の「支え合いのまちづくり連絡会」では地域課題の「アクセスメントから実行、検証に移る」地域の課題解決サイクルが回り始めています。こうした地域との協議の場が仕組みとして欠かせません。

若者たちが「自分たちの居場所」と認識する「せつせ」。そこで日々コーディネーターや親以上の年齢のボランティア、プロジェクトメンバーと出会い、作業し、飯を食べることで若者それぞれが変わり始めています。立ち上げ当初から関わる28歳の担い手は「自分がいなきゃ『せつせ』はダメじゃないか。これからも『せつせ』でやっていきたい」と言い、新人の20歳の担い手は「家族みたいだなんて思いました。兄みたいな存在がいて、名前を呼んでもらったり。自分がいてもいい場所なんだって思えます」と言います。若者たちが成長するための基盤として所属を感じられる場と役割、生活の場面を共にすることが不可欠だと改めて感じます。

誰もが活躍できる包摂的な地域づくり

本格的に事業化して3年が経ち、行政や地域包括支援センターなどの関係機関に認識され始め、地域の困りごとがまるでもパンドラの箱を開けてしまったかのように「せつせ」に次々届けられるようになりました。しか

■これまで「せつせ」に依頼があった困りごとの一例

| 困りごと | 依頼者 |
|---|-----------------|
| ドアノブが取れてトイレに入れない | 80代介護認定を受けている夫婦 |
| 台風後に塀が倒れてしまって、夫もいないしどうしていいかわからない | 80代一人暮らし女性 |
| 台所の蛍光灯が切れて暗いまま3日間我慢している | 90代一人暮らし女性 |
| 雪が降ると介護タクシーが自宅にたどり着けず人工透析に行くことができないので早朝に除雪して欲しい | 70代後半男性 |
| トイレの水が止まらなくてどうしていいかわからない。知らない人が家に来るのも怖い | 70代一人暮らし女性 |

※依頼はすべて市役所や地域包括支援センター経由
※2016年4月〜9月におけるインフォーマル支援件数は延96件

最後の一つは同じ頃、仕事を失い、先が見えなくなっていた「親方」との出会いです。

大工を束ねて設計管理の仕事に長く携わった経歴をもつ人だったので「この人なら若者と付き合えるかもしれない」と感じました。若者たちを育てるコーディネーターのイメージに一致したのです。若者、高齢者、親方。リアルなニーズを組み合わせて事業化は一気に進みました。

新たなプロジェクトとしてリスタート！

今年度から「せつせ」はトヨタ財団の助成(2年間)を受けて、長く更生保護に携わっていた方から善意でお借りした一軒家を拠点に①インフォーマルな生活支援の実施、②若者(担い手)の育成、③インフォーマル支援セン



雪が降ると介護タクシーが家の前に止まれない、通院したいけど家から出られない。そんな緊急性がある高齢者宅の除雪を優先的に行っています

し、現在のところ、実費や担い手への賃金は何とか払えても、地域ニーズのマッチングに必要不可欠なコーディネーターの人材育成や、雇用に関する経費を安定的に生み出すまでには至っていません。これらの地域課題に継続的かつ即応する制度や補助金の必要性を強く感じています。

今、社会的に弱い立場におかれている人たちを「助ける」ことが求められています。しかし、「助ける」ことは、弱者として手を差し伸べる対象としてみることではないと思っと思っています。一人ひとりが自分から役割を見つけ、活躍できる機会を創出することが社会的包摂の実現にとって何より重要だと、「せつせ」の実践が教えてくれます。これからは若者たちとともに、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりを釧路市で進めていきたいと思っています。

*取り組みに関して2月6日までクラウドファンディングに挑戦中！詳細はトヨタ財団ウェブサイトを「ご覧ください」。

移住者が ステップアップできる社会を

●稲葉奈々子（上智大学総合グローバル学部）



繰り返される歴史

1980年代末の好景気の日本に、フィリピンからエンターテイナーとして出稼ぎに来た女性たちと、日本人男性の間に婚外子として生まれ、日本国籍を持たずにフィリピンで育つ「ジャパニーズ・フィリピン・チルドレン（JFC）」の数は10万人ともいわれる。そのJFCと母の運命を大きく変えたのが、2009年の国籍法改正であった。出生後の認知でも国籍が取得できるようになったのである。

父親を探し出して国籍を取得しようとするJFC母子の数は、年を追って増えていった。JFC母子たちは、渡航と仕事を斡旋する業者を頼って来日する。就労先はおもに介護施設である。渡航費用は給料から天引きされ、返済できるまで業者の監視下で働かされる。つまり、人身取引として批判されたエンターテイナーの渡航と仕組みは変わらない。工場労働と言われていたのにフィリピンパブで働かされたり、子どもが学校に通えなかったり、

休みが一日もないといった状況のなかで、支援組織に助けを求め、声をあげる人たちが現れるようになってきた。

実は、これはJFCだけの問題ではない。米国防省の「人身取引報告書」で指摘されているように、外国人技能実習制度についても、監視下での低賃金、長時間労働など搾取的な就労が問題にされている。

本プロジェクトでは、このような人身取引の被害にあわないためにはどうしたらいいか、あるいは被害にあってしまったら、どのような対処があるかを日本とフィリピンのNGOとフィリピン人コミュニティで議論した。厳しい国境管理と入国審査がある限りは、日本で働きたい人たちの足下を見て儲けようとする人身取引業者がいなくなることはない。渡航する移住者の側が、「悪質なブローカー」を見ぬく力を身につけるしかない。

「フィリピンよりもまし」という論理を超えて
.....
とはいえ、被害についての報道も増え、NGOや政府機関による啓発も行われているの

フィリピンと日本で行ったワークショップでの議論では、日本に行ったあとのことまで含めて問題提起するJFCの若者たちの意見が説得力を持っていた。フィリピンと日本、それぞれに住むJFCが意見を交換したのだが、若者たちは、とかく来日前のめりな母親たちに、熟慮を促す冷静さを持っていた。

日本でシングルマザーの母の元で生活困難を経験しながら育ったヒロシさん（仮名）は、ワークショップに参加して、フィリピンのJFCたちの来日の動機がルーツ探しにあることは疑いようもないが、父親探しを契機として来日して、そのまま働くことが当事者たち

にとつて良いことなのか、判断に迷ったという。フィリピンでの生活が安定していたならば、その生活を投げ打ってまで、日本でルーツ探しをするだろうか、と。

フィリピン在住で看護師として働くJFCであるナツミさん（仮名）も、若いJFCが渡日することになると、フィリピンでの学業を投げ出して来日してしまうことを嘆く。ナツミさんの「フィリピンで学校へ行くか、やめて日本へ行くか？」という質問に対して、若いJFCはほとんどみんな「学校をやめて日本へ行く」と答えたためだという。ナツミさんは、教育を受けずに日本に行くことは、母親たちの出稼ぎ労働者としての歴史を繰り返しているだけだと指摘する。

に、なぜ人身取引の被害者はいっそうに減らないのだろうか。プロジェクトで実施した日本とフィリピンでのワークショップで議論を重ねて明らかになったことだが、どんな方法であれ、とにかく日本に行くことが目標になっていることが一因と思われる。

人身取引の被害者が、業者について「ひどい目に遭わされたけれど日本に連れてきてもらったことは感謝している」と言うことはめづらしくない。渡航がかなりのリスクをとまなうことは、もともと承知なのである。それでも、「とにかく日本に行きさえすれば、あとはなんとかなる。どんなに日本で搾取されても、フィリピンよりはまし」、そう思わせるほかに、出身国で困窮している場合が多い。そういう時に、渡航に抑止的な意見は、何の説得力も持たない。

返しているだけだと指摘する。

移住者がステップアップできる仕組み作り
.....
フィリピンでの学歴を捨てて日本に来ることと否定的な意見の背景には、JFCとその母親たち、ひいては日本に出稼ぎに来る外国人労働者は、日本社会で条件の悪い底辺に組み込まれてしまうという事実がある。実際、移住者の若者たちの高校在学率は低く、2010年の国勢調査によると、17歳のフィリピン人の場合6割程度であり、日本人であれば1960年の水準である。大学進学率はさらに低く2割程度にとどまっている。このままでは、外国にルーツのある人が底辺層に固定化されることが危惧される。

その点、JFCの若者たちは、日本に來ればそれで目標達成ではなく、来たあとこそが重要であることを指摘しており、とにかく日本に行くことを考える母親たちよりも、きわめて冷静であった。

JFCの若者たちが来日後にステップアップできるような仕組みが保障されなければ、本プロジェクトのテーマである「安全な移動と定住」は実現しない。当事者とともに、ステップアップの仕組み作りを模索するのが今後の課題である。



①2016年7月、大阪でのワークショップ参加者。JFCとは？という問いに「夢」と掲げているJFCの若者がいる。②2016年7月、大阪でのワークショップの様子。③2016年7月、東京での「労働者としての権利を知る」ためのワークショップの様子



2016年10月、ダバオでのワークショップの参加者。日本とフィリピン双方に住むJFCが交流した

JOINT現場訪問レポート〈尾道〉

若者と高齢者、障がい者のパワーで暮らしを変える

2016年12月半ば、国内助成プログラムの助成対象

「チーム尾道」尾道を元気にする。私たちの笑顔で」の活動現場を訪ねました。

障害は個性であるとの考えにもとづき

「生きいきと働き暮らせるまちづくり」のための清掃業務を実践するチーム尾道の皆さん。

その熱のこもった活動の様子をレポートします。

●大野満(トヨタ財団事務局長)

尾道を訪ねて

尾道は、岡山市と広島市のほぼ中間に位置し、また「しまなみ海道」によって愛媛県今治市とも結ばれた、古くから海運による物流の集散地として栄えた町です(私の個人的なイメージは、大林信彦監督の「転校生」から始まる「尾道三部作」の舞台となった映画の町ですが)。

人口は約14万4000人。65歳以上の高齢者比率は約33%。毎年500人程の人口流出があり、高齢者比率も10年後には40%に近づくことが予想されるという、言ってみれば、今や日本のどこにでもあり、人口減少・高齢化という課

題を抱える地方都市の一つなのかもしれません。

そんな尾道で、チーム尾道は、「若者と高齢者、障がい者がその個性を活かしながら健やかに生きいきと働き暮らせるまちづくり」を目指して、活動を始めました。

具体的なスキームは、地元のビル清掃会社で働く知的障がい者を、清掃業の経験のある定年退職後の高齢者が参加する「NPO法人幸福者」(「高」ではなく「幸」であることに注目!)のメンバーが「支援員」としてほぼマンツーマンでサポートし、清掃業務を覚えた後に一般就労を目指してもらうというもの。これにより、高齢者の方の生きがい作りにもつながります。

障害は個性だから

チーム尾道の代表者である濱原一将さんは、地元のビル清掃会社(なんと、定年が70歳という、高齢者を大切にしている会社です。定年後は、多くの方が「幸福者」への副社長をされながら、3年前に障がい者就労支援の事業を、福祉経験なしの状態、同業他社に教えてもらいながら始められました。

濱原さんが運営されている障がい者就労支援の会社では、障がい者だからといって一切特別扱いはいしません。障害は個性だからという考え方が根底にあるからです。3年間で重度も含む知的障がい者の方を25名雇用され、その間の離職者は僅かに1名。その1名も、本人は「頑張りたい」と言っていたにも関わらず、保護者が過保護なために仕事をやめさせられたという事情があったそうです。

以来、障がい者の採用にあたっては、障害の程度や本人のやる気などを考え、たとえ大変な仕事でも何とか子どもが自立できるようになって欲しい)を見て採用を決めているとのこと。その結果、これまでに採用した25名の内、既に3名

の方がしっかりと清掃業務を覚え、親会社であるビル清掃会社の特別子会社へ一般就労を果たされたそうです。

もう一つ濱原さんたちの活動でご紹介したいのは、グループホーム(障がい者が4人で生活する家。食事は、近所のお年寄りの世話人によっていただいている)の運営です。就労継続支援A型事業所株式会社チャレンジドパーソンで働く障がい者の方は、11万円/月の給与が得られます。それに障害基礎年金6.5万円程度(障害の程度により異なる)/月が支給されるため、グループホームの家賃(含、食費・水光費)6.2万円/月を支払っても、十分に生活することが出来ます。濱原さんは、グループホームに住んでいる障がいのある若者に、「将来に備えて5万円/月は貯金をしなさい。20年続ければ1200万円になるから、その時にはこのグループホームを売ってあげる。そうしたら、年を取って働けなくなっても、家賃収入で暮らせば良い」とアドバイスしているそうです。

今年にはもう1軒グループホームを建築する計画があるそうで、濱原さんたちは、障がい者の将来の自立の術まで考えていらっしゃいます。



●中重 将さん(20歳)

発達障害。特別支援学校卒業。現在、グループホームで他の仕事仲間と4人で生活。母子家庭に育ち、コンビニ弁当を一人で食べて食事を済ませていたことも多く、「グループホームの食事は美味しい?」の問いに、「美味しいです!」と明るく答えてくれました



中重 将さんの職場、尾道みなと館



●北村 侑也さん(18歳)

発達障害。特別支援学校卒業後、すぐに現在の仕事に。昨年4月から北村君を指導している三宅さん(右)の北村君評は、「仕事はすぐに覚えて、丁寧。今は、指示をしなくても自分で判断してやってくれる」とのこと。北村君に「仕事は大変?」と聞いたところ、「まあまあです。将来は、自分も三宅さんのような支援員になりたいです」と答えてくれました



右から且田久美さん(プロジェクト連絡責任者)、濱原一将さん(プロジェクト代表者)、奥山泰弘さん(プロジェクト会計責任者)



活動地へおじゃまします! 韓国・済州島を訪ねて

再生可能エネルギーを活用した コミュニティ自治を考える

◎笹川みちる (トヨタ財団プログラムオフィサー)

天帝淵瀑布。済州島独特の地形「柱状節理」を見ることができます



2016年8月下旬、韓国の済州(チエジユ)島を訪れました。済州島は韓国の最南端に位置し、「韓国のハワイ」とも称される場所です。温暖な気候のため、韓国有数のリゾート地として国内外から多くの観光客が訪れ、『冬のソナタ』、『チャングムの誓い』など日本でも話題を博した韓流ドラマのロケ地としても知られています。

済州島の特徴を表す、「三多」、「三無」という言葉があります。三多とは、「石」、「風」、「女」の3つが多いという意味です。島の地質は、火山の噴火により流出した火山岩が多くを占め、米作りには適さない石だらけの土地が広がっています。また、たびたび台風が通過するうえ、季節風の通り道にあたり、風の吹かない日はないといわれているほどです。漁業の島としても知られ、かつては海で遭難する男性が多かったこと、さらに「四・三事件」と呼ばれる1948年〜54年の間に起きた政治闘争で多くの男性島民が犠牲になったことから、女性の割合が高いといわれ、一家の生計を支えることも多い済州島の女性は働き者として有名です。「三無」とは、「泥棒がない」、「物乞いがない」と言います。そんな久保山さんの姿勢に、平野さんの心の中に一つの「覚悟」が生まれました。久保山さんを一人前にするために、根気強く何度でも、繰り返し丁寧に手順を教えよう。たとえ翌日には記憶に残っていなかったとしても、それが久保山さんの障害なのだから。今、自分にできることは、諦めずに繰り返し教えることしかない」と。

3か月後、久保山さんは、完璧にトイレ清掃を仕上げることで、できるようになりました。トイレ以外の清掃はまだまだできないけれど、なかなかできなかったトイレ清掃が完璧にできるようになったのです。

平野さんにとっても、障がい者と初めて接し、悩み苦しみながら教えたことで障害への理解が深まり、そして、今までできなかったことができるようになる達成感を一緒に味わうことができたことで、大きな自信を得ることができました。今、平野さんは久保山さんと出会えたことに心から感謝されています」。

◎ 高西姫永さん(24歳)
自閉症。前職は総菜屋勤務。「尾道ふれあいの里」の客室清掃の仕事に就いて2年、皆勤賞をもらうなど、その完璧な仕事ぶりは誰もが認める。周りの方の高西さん評は、「もし姫永(きえ)ちゃんが3人いてくれたら、ここの仕事は全部できちゃう」というぐらいの頑張り屋さんです。ただ、少しシャイな所があり、決してカメラには顔を向けてもらえませんでした



達成感を一緒に味わう

最後に、チームからとても感動的なエピソードをご報告いただいておりますので、ご紹介いたします。

「知的障害を抱える久保山みゆきさんは、高齢者サポーターに選任されたベテランの平野テツコさんが受け持つことになりました。勤務内容は、JA尾道総合病院で清掃を行うことです。

まずはトイレの清掃を教えました。久保山さんは記憶することが苦手で、手順を覚えることができません。平野さんは、マニュアルの手順を障がい者向けに見直しました。しかし、新しいマニュアルで何度教えても、手順の欠落が多く、いつまでたっても上達しません。久保山さんは、昨日できていたことが、翌日にはまったくなくなっていたかのように記憶が飛んでしまうからです。平野さんはだんだんと自信を失います。やがて伝わらないもどかしさから、苛立つてつい口調が厳しくなることも増えてきました。

それでも、久保山さんの明るく素直で、一生懸命な姿勢は変わりません。いくら平野さんが時に厳しい言葉を投げかけようとも、「平野さんと一緒に仕事をすることが楽

しい」と言います。そんな久保山さんの姿勢に、平野さんの心の中に一つの「覚悟」が生まれました。久保山さんを一人前にするために、根気強く何度でも、繰り返し丁寧に手順を教えよう。たとえ翌日には記憶に残っていなかったとしても、それが久保山さんの障害なのだから。今、自分にできることは、諦めずに繰り返し教えることしかない」と。

3か月後、久保山さんは、完璧にトイレ清掃を仕上げることで、できるようになりました。トイレ以外の清掃はまだまだできないけれど、なかなかできなかったトイレ清掃が完璧にできるようになったのです。

平野さんにとっても、障がい者と初めて接し、悩み苦しみながら教えたことで障害への理解が深まり、そして、今までできなかったことができるようになる達成感を一緒に味わうことができたことで、大きな自信を得ることができました。今、平野さんは久保山さんと出会えたことに心から感謝されています」。



◎ 黒川健志郎さん(27歳)
発達障害。前職はケーキ屋勤務。昨年4月から「尾道ふれあいの里」の客室清掃業務を担当。昨年4月から黒川君を指導している衛藤さん(左)は、「最初は中々仕事を覚えてくれなかったり、長く作業を続けることができなかったりして、教える方としても戸惑った。今はもう体で仕事を覚えてくれた」と語る厳しい言葉の中にも、お孫さんを見るような優しいまなざしが感じられました。黒川君に「仕事はもう慣れた?」と聞いたところ、「まだ60%ぐらいです。まだまだ足りないところが多いです」と大変前向きな答えをしてくれました

ない、「門が無い（必要無い）」という意味です。濟州島では、住民同士の助け合いが暮らしに根づいており、治安がよいことが島の自慢のひとつだそうです。

今回は、2015年度国際助成プログラムのフォーラム助成対象プロジェクト「高齢化時代の『エネルギー自治』——再生可能エネルギーを活用したコミュニティの自立をめざして」（代表 中山琢夫氏）の一環として行われた日韓交流ワークショップの後半に同行しました。このプロジェクトでは、日本、韓国、タイ、ベトナムの再生可能エネルギー分野の研究者と実践者から成るチームが、相互訪問による各国の現場視察と意見交換を通して、今後につながる知見の共有とネットワークの構築をめざすものです。

【訪問地】 大韓民国 濟州特別自治道

【助成題目】 高齢化時代の「エネルギー自治」——再生可能エネルギーを活用したコミュニティの自立をめざして

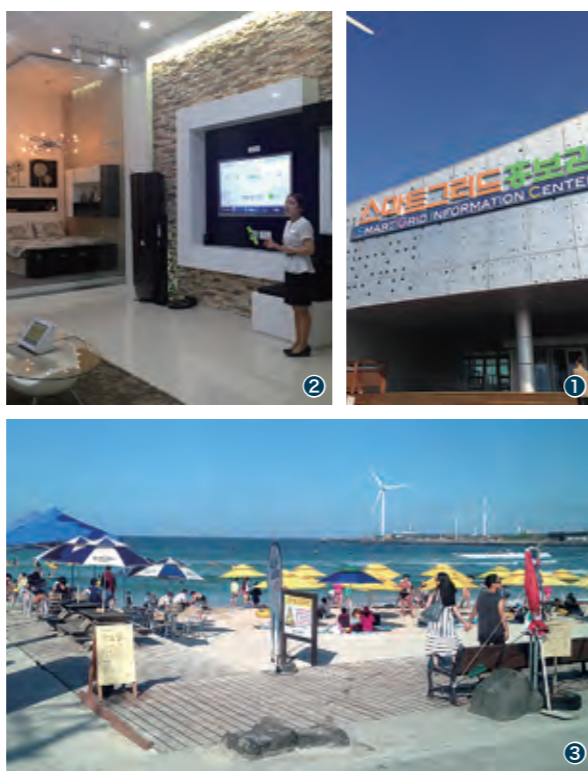


「城山日出峰」10万年前の海底噴火によってできた巨大岩山でユネスコ世界自然遺産に指定されています

カーボンフリーアイランドをめざして

今回、視察及びワークショップ開催地として濟州島が選ばれた背景に、同島が進められている「カーボンフリーアイランド構想」があります。濟州島の人口は現在55万人で増加傾向にありますが、産業は観光や柑橘栽培が中心で製造業に乏しいため、再生可能エネルギーは気候変動への対応策というだけでなく、新しい産業の柱として島の経

私が参加した3日目のワークショップでは、「再生可能エネルギーと地域再生…日韓の国民意識の比較を題材として」というタイトルで、法政大学サステイナビリティ研究所の白井信雄教授から話題提供があり、それを踏まえて日韓の再生可能エネルギー普及における課題と協



①②スマートグリッド情報センター。最新の省エネ技術を取り入れたスマートハウスのモデルルームが展示されています。③ビーチのすぐ沖にもいくつもの風車が見えます。④白井氏の発表とワークショップの様子。⑤濟州国際平和研究所。ガラス張りの部分は柱状節理を模した形になっています



濟州島エネルギー公社入口。付近にも風車が立てられています

生可能エネルギーの導入や電気自動車の実証実験などが行われています。今回は、濟州道庁で構想の概要を伺ったあと、風力発電団地施設・スマートグリッドの実証事業施設を訪問しました。現在、島内の風車は約100基で、電力供給量の8%を占めています。今後さらに陸上で30基、洋上で140基増設の計画があるとのこと。「風が多い」という島の気候特性を活かした再生可能エネルギープロジェクトが進んでいます。また、電気自動車の保有率は2018年には10%に達する見込みです。現状では、中央政府が主導して特別自治道である濟州島で先駆的な取り組みを進めているという印象で、中央政府からかなりの予算と人員が投入されているとのことでした。地域企業や住民の参加についても取り組みは始まっていますが、まだ一般の認知度は低いようで、同行した現地ガイドの方も具体的な取り組み内容については初めて知ったと話されていました。

多様なセクターの参加者によるディスカッション

視察の前後には助成プロジェクトのメンバーと現地の政策担当者、研究者によるワークショップとシンポジウムが開催されました。今回の特徴は、研究者、実務者、行政関係者、市民団体、企業関係者、メディア関係者などさまざまな立場の日韓の専門家が一堂に集まり、議論が行われたことです。中央政府レベルの政策の成果と課題、再生可能エネルギーの普及を進めるための自治体・企業・市民の役割についてそれぞれの立場から事例紹介が行われました。

力について、意見交換が行われました。

白井氏からは、日本の9地域と、韓国での再生可能エネルギープロジェクトへの住民意識調査について比較した報告がありました。日韓それぞれの特徴として、日本では災害リスク軽減という視点で再生可能エネルギーを活用したコミュニティ自治に対する女性の関心が高いのに対し、韓国では産業振興や技術の発展という視点で再生可能エネルギーに関心が払われており、その中心となっているのは50代以上の男性が多いことが分かりました。また日本では、住民が最も脅威に感じている自然災害が地震であるのに対し、韓国では水害や干ばつがあげられました。韓国での調査はまだスタートしたばかりということですが、手法は都市部でのウェブアンケートにとどまっていますが、これまでに韓国では同様の調査事例がないとのこと韓国側参加者の関心は大変高く、今回の訪問後に濟州島住民を対象とした意識調査のプロジェクトが新たにスタートしたという報告をいただきました。

滞在最終日の午後には、マグマが冷えて固まる際にできる「柱状節理」が見られる天帝淵瀑布や火山の海底噴火によってできあがったという巨大な岩山「城山日出峰」、国際平和研究所のミュージアムや民俗村を見学しました。実際に島の特徴的な自然にふれたり、背景にある歴史・文化を知ることが、観光としての楽しみはもちろん、地域における再生可能エネルギーの経済的・文化的価値についても広い視点で理解することができたように感じました。

1年間を通じた本プロジェクトの大きな意義は、日本・ベトナム・タイ・韓国の4か国での再生可能エネルギーに関する地域主体の取り組みの現場に各国のメンバーが足を運ぶことで知見を共有し、現地の多様なセクターと直接議論を交わしたのだと思います。私が同行した濟州島訪問に先立っては、京都でのキックオフシンポジウム、ベトナム・ハノイでのワークショップが開催されました。また、10月には京都でのシンポジウムとタイ・チェンマイ近郊でのワークショップ、現地視察が行われ、プロジェクトは完了しました。今回共有された成果と課題、培われたネットワークを活かして、今後各地でコミュニティ自治につながる持続的な再生可能エネルギーの取り組みが発展することを期待しています。

○一六年七月、気温四十度の猛暑を覚悟して訪れた南インドの都市コインバトールは、案外涼しかった。この季節、南西からインド洋の湿気を十分に含んだモンスーンが西ガーツ山脈にぶつかり、その西側のケーララ州やカルナータカ州の沿岸部に大量の降雨をもたらす。他方、湿気を失った風が山脈の東側へ流れ込み、タミルナードゥ州は厳しく暑い乾季になる。コインバトールはタミルナードゥ州の西の奥にあるが、ちょうど西ガーツ山脈の切れ目に当たっているためか、適度に湿り気を含んだ空気が心地よかった。

このコインバトールを発着点とし、南インドの三州をまたいでマイクロバスで移動する広域調査実習をおこなった。事前に専門家を招聘してのセミナーや勉強会を重ねて、基礎的な知識を身につけたうえで、複数人の調査団を組織して現地を見学し、改めて議論を重ねることで、南インドを多角的に理解し、地域に特有の課題を考える、というプログラムである。参加者の多くは、南インドに詳しくはない他地域専攻の研究者や大学院生で、一般企業の社員や学部学生も含まれた。しかし、事前学習と現地実習を通じ、限られた水資源の分配と利用が同地で極めて重要な問題になっていることについて、理解を深められた。

南インド調査実習は、トヨタ財団の助成を受けたプロジェクト「アジアにおける関わりの多様化に対応した市民研究プログラムの構築」の一環としておこなった。この重点を置いた。また、座学だけでなく、都内での臨地研修を組み込み、現場で「考える」実践練習とした。

受講者からは、こうした「市民研究プログラム」の趣旨に対して、概ね高い評価を得られたと思う。一部の受講者には、そのあとに開催したワークショップ「フィールドワークを通じた世界観の形成に向けて——科学と感性の架橋——」にも参加していただけた。

セミナーや勉強会、南インド調査実習、社会調査法研修、ワークショップの実施にあたっては、多くの方々のご協力をいただいた。このプロジェクトで新たに知り合った方もいれば、以前からの関係がさらに深まった方もいた。活動の趣旨に賛同してくださる方々とのつながりが基礎となつて、「研究する市民」の輪が広がってゆくという展望をもてた。

プロジェクトのメンバーや協力者の多々あった。アジア農村研究会の関係者であった。アジア農村研究会とは、一九九二年に設立された学生主体の任意団体で、設立以来ほぼ毎年、アジアの各地で学生を対象としたフィールド調査実習を実施してきた。これまでに十二か国で合計二十三回の調査実習をおこない、参加者の延べ人数は約三百人に及ぶ。設立当初は研究職志望の学生の参加が多く、いまではアジア研究の第一線で活躍するOBGも相当数いる。

アジア農村研究会は、継続的な事務局を持たず、毎回の実習参加者とOBGの緩や

「私」のまなざし 17

「研究する市民」が 学び合える場を作る

文・写真◎長田紀之

日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員



タミルナードゥ=ケーララ州境。湿ったモンスーンが山にあたって雲をつくる(2016年7月)



カーヴェリー川を堰き止めるタミルナードゥ州 Mettur ダム。上流のカルナータカ州での取水による水量減が問題化している(2016年7月)



タミルナードゥ州ため池灌漑地域での聞き取り調査。河川から遠いところでは天水に依存(2016年7月)



ワークショップ「フィールドワークを通じた世界観の形成に向けて」。社会調査法研修の受講者も出席した(2016年10月、早稲田大学)

プロジェクトでは、狭義の職業的研究者や大学院生のみでなく、実務家も含み、高い意識をもって自発的にアジアに関わる人々を「研究する市民」として捉えた。そして、そうした人々が「研究する」ための方法や姿勢を学ぶ「市民研究プログラム」を構築し、互いのつながりを密にしてゆくための学び合いの場、プラットフォームを作り出すことを目的とした。

こでいう「研究」とは、学問的方法論の一定の客観性を重んじながら、対象地域に真摯に向き合い、関与する姿勢をさしている。ともすれば論文執筆が至上目的化しがちな研究者にとっては、現場でのつぎぎならない状況と格闘している実務者の姿勢から学ぶべきところが多いだろう。また、日本人の海外渡航・駐在が一般化するとともに、日本社会の内部で国際化が進展する今日、「研究」の姿勢はいっそう広い範囲で重要になってくるのではないだろうか。

とはいえ、外国での現地調査実習は、金銭的にも時間的にも敷居が高い。「研究」をさらに広く「市民」へと開いていくために、十月には国際開発機構(FASID)と協力して、国際開発や地域おこしに携わる実務者をおもな対象とする「社会調査法研修」を実施した。この研修では、技術的な調査方法論の伝授よりも、ある地域なり社会なりを対象に調査する場合に、どのような情報をどのような手法でとるか、その都度「考える／研究する」大事さを共有することに

かなネットワークからなっている。この特質をいかし、従来は学生を対象としていたアジア農村研究会を、「研究する市民」のためのプラットフォームへと発展させたい、というのがプロジェクトのもう一つの目的だった。事務局などの物理的な拠点こそもたないが、人と人とのつながりが生みだす、出入りの自由な学び合いの場。この一年間の活動を通じて、着実にそのような場が作りだされつつある。

しかし、物理的な拠点をもたないということは、そうしたプラットフォームの存続を危ぶませるリスクにもなりうる。「研究する市民」のコミュニティをつねに拡大し、そのつながりを保つためには、「市民研究プログラム」のため実践が求められる。国内での実務者向け研修と海外での本格的調査実習という組み合わせが、そうしたプログラムの一つのモデルとなりうるだろう。また、実務者向け研修の企画・実施を通じて、「研究」のための入門書執筆についても、具体的な展望を得られた。今後、入門書の出版に向けて努力するとともに、さらなる実践の積み重ねを続けていきたい。私たちは一緒に「研究する」仲間を求めたいです!

◎長田紀之(日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)
2015年度イニシアティブプログラム助成対象「アジアにおける関わりの多様化に対応した市民研究プログラムの構築」

カイケツ

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」成果報告会開催

さらなる挑戦と改善のために

公益財団法人トヨタ財団では、トヨタ自動車(株)の協力を得て、

NPOなど非営利団体のみなさんにトヨタの『問題解決』手法・考え方を学んでいただく

連続講座「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」を2016年に初めて開講。

今回は2016年12月16日WINECあいち(愛知県名古屋市中)にて開催された成果報告会の模様を紹介いたします。

●喜田亮子(トヨタ財団プログラムオフィサー)

成果報告会開催

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」は、トヨタ自動車の「問題解決」という考え方・手法をグループ指導中心に学ぶNPO向けの講座です(本誌21号、22号に紹介記事掲載)。

2016年5月から8月にかけて全5回の講座が実施され、30名の受講者が参加しました。トヨタの問題解決は、いわゆるPDCAをより詳細にしたもので、「テーマ選定」、「現状把握」、「目標設定」、「要因解析」、「対策立案」、「対策実行」、「効果確認」、「標準化と管理の定着」と8つのステップで構成され、最終的に一連のステップをA3の紙1枚横)の資料にまとめるのがトヨタ流です。

講座では、「対策立案」まで取り組み、その後受講者が自組織で対策を実行し、効果確認、

標準化と管理の定着に向けた振り返りまでを実施し、A3資料にまとめました。成果報告会は、その資料をもとに結果を発表する場として開催し、一般参加者を含めおよそ80名の方にご参加いただきました。

問題解決はすべての仕事の基本

成果報告会は、第一部グループ発表会、第二部全体発表会の二部構成で実施され、第一部では、受講者全員が講座受講時の5グループに分かれて発表し、その中から代表となった5名が全体発表会で発表を行いました。

発表者の一人高橋信也さん(暮らしの共済サービス事業せつせ)は、北海道釧路市で、自立をめざす若者が有償ボランティアの指導のもと、雪かきや庭仕事など地域の高齢者等の困りごとの支援に取り組んでいます(本誌

12ページ参照)。講座では、「インフォーマル支援を継続するための一般仕事の収益アップ!」というテーマで問題解決に取り組みました。

現状把握の結果、収益率のよい選定および不用品回収について、ニーズがあっても受注できていないという状況が明らかになりました。次に要因解析を実施し、選定・不用品回収の人員不足、事業専用の車の不足という要因が明らかになり、その対策に取り組んだところ、有償ボランティアが2名増員され収益も改善しつつあるとのことでした。

現状をデータで把握し、要因解析をすることで重点的に取り組む事業が明らかになり、ボランティアを募集する際も求めるスキルをはっきりと明示するなど、適切な対策を打つことができたとのこと。今後もデータをきちんと蓄積、分析することで事業の基盤の確立を進めていきたいと振り返りました。

全体発表の後、会場の参加者からは、「事業における改善以外に、組織のスタッフの関係性など変化があったか?」という質問がありました。「学童保育現場におけるインシデント防止」に取り組んだ中山勇魚さん(NPO法人Chance For All)は、「インシデントを調べたところ、人に問題があるのではなく仕組みに問題があることが明らかになった。人を責めるのではなく仕組みの見直しにつながったという点で、スタッフの関係性にもよい影響があった」と話していました。また、「スタッフ間の連絡共有漏れ件数の撲滅」に取り組んだ矢野健太さん(NPO法人キッズバレ

イ)は、「ステップを進めていく中で解決が進み、仕事が楽しくなった」とコメントされていました。

総括コメントでは、講師の古谷健夫さん(トヨタ自動車(株)業務品質改善部主査)が、「日本では、問題解決、品質管理が製造業の中で広がってきたことを残念に思っていた。問題解決はすべての仕事の基本である」、「ビジョンのないところに改善は生まれない」、「不都合な真実から目をそらすと問題解決はすすまない。現状をきちんとデータで把握し、問題解決をすすめてほしい」とお話をされました。

今後にもけて

主催者としては、初めての試みであり、どのような成果につながるか、不安もありながら進めてきましたが、受講者それぞれが、設定したテーマの解決を一定程度達成できたという点はもちろんのこと、発表内容が主観や感覚ではなく、きちんとしたデータの積み上げに基づいてなされていた点、またすべての発表者が10分という限られた時間の中で、要点をつかんだわかりやすい発表をしていた点に特に大きな成果を感じた一日でした。

講座での学びが一過性のものとならず、日々の業務の改善を重ねていくことで各組織のビジョンの実現につながることを期待するとともに、今後ともトヨタ財団として社会課題解決に取り組むNPOに対してどのような価値を提供することができるか、挑戦と改善を重ねていきたいと考えております。



第一部グループ発表会の様子。一般参加者もグループに分かれて着席し、積極的なコメントや質問がありました



当財団遠山理事長より修了書が授与されました



全体発表会後の集合写真

小学校の統合問題から考えたこと

●加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)

日本全国で小中学校の統合が進められ、私の暮らす宮城県大崎市でも市内の小学校の統合が順次進められています。長男が来年から小学校に入学するため「当事者」として統合問題に接していますが、学校は地域住民にとっても重要な場であり、本来、その地域に暮らす人々全員が当事者であるはずで

す。学校は単に子どもが教育を受ける場ではありません。子どもたちが学校の行き帰りに近所を通ることで会話が生まれ、顔の見える関係ができ、自然と地域住民による見守りの意識が生まれます。また、子どもたちが地域住民と共に地域行事や伝統行事に取り組みることにより、地域に対する愛着が醸成されます。統合により、地域に対する愛着が醸成され、統合が生じると、学校と地域の連携が取りにくくなり、スクールバス通学により地域住民と顔を



小学生による地域調査。統合するとこのようなかかわりも少なくなることが懸念される



私も通った小学校

がりの構築に取り組んでいます。そのような中、国が推奨する全国一律の「適正規模」に従い、地方の小中学校が都市部では想像できないほどの広域で統合することで、地域のつながりを簡単に崩壊させてしまつてよいものではないか。統合の目的の一つとして学校事業の効率化が挙げられていますが、統合による経費削減効果だけで判断されるべきではありません。より広く長期的な視野のもと、当事者である住民が共に地域における学校のあり方や統合の是非を検討する必要があるのではないのでしょうか。私の暮らす鳴子は温泉地、旅館業や個人商店など地域に根差した仕事が多く、子どもたちも幼少期から地域と密接な関係を築き、自分の町の中で育つていくこと

合わせる機会も減ること、地域のつながりが一気に失われかねません。

都市部では、隣近所との交流が少ない場合も多く、行政や自治会、NPO等が苦勞してつな

が特に求められていると感じています。

想いを行動に移すため、同市(旧隣町)の小学校の統合問題を話し合う議会を傍聴したり、関心のある人に声をかけたりと、恐る恐る一步を踏み出したところです。いろいろな調べるうち、小学校統合問題が全国的なものだということは今更ながら認識し、他の地域はそれぞれどのような行動を起こしてきたのか、また、その結果が地域にどのような影響を及ぼしたかということに深く関心を抱くようになりました。

トヨタ財団は研究や実践を問わず多様な課題に果敢に向き合っている方々のご縁があります。このかけがえのない財産を活かし、各地各分野で個別に課題に取り組む方々が事例やノウハウを共有する場を提供したり、共通の課題を束ね、一段階上のレベルで問題の根本を見直し社会を変えていくうねりへと発展させたりすることが、トヨタ財団に求められていることではないだろうか、改めてそんなことを考えました。



鳴子にも雪かきの季節がやってきました

私はまず、こ鳴子で具体的に行動してみたいと思います。機会があれば、進展をご報告します。ご意見・ご助言など大歓迎です。それは、本年もよろしくお願いたします！



【国際助成プログラム】
2016年度贈呈式を開催

2016年10月24日、ハイアットリージェンシー東京にて、国際助成プログラム助成金贈呈式が行われました。

第一部では、担当者より今年度プログラムの趣旨説明を行った後、株式会社日本総合研究所 所長 大泉啓一郎氏から『アジアのメガトレンド』と題する講演をいただきました(講演の内容は「本人による講演録」として、本記事に続いて掲載いたします)。

講演に続いて、2015年度の助成対象者



プロジェクト報告をされていたお三方

である金成垣氏、李妍焱氏、東恵子氏からご自身のプロジェクトについてご報告いただきました。アジアに共通する課題の解決に向けて活動するお三方のご報告に、参加者の皆さんも共感すること

が多かったのではないかと思います。

第二部では当財団理事長の遠山敦子からのご挨拶、続いて末廣昭選考委員長(学習院大学国際社会科学部教授)から今年度の選考についてご説明があり、その後遠山理事長より助成対象となった皆さんに贈呈書の授与が行われました。助成対象者の皆さんからは助成金を受けての抱負が語られ、決意を新たにされた様子でした。

翌25日には財団内会議室においてプロジェクト内容のプレゼンテーションが開催され、助成対象者同士の交流の場となりました。SNSを利用した緩やかなつながりも広がっており、より充実した成果をあげられることを期待しています。



遠山敦子理事長

LECTURE



大泉啓一郎
株式会社日本総合研究所
調査部 所長 主任 研究員

アジアのメガトレンド

今日は、アジアの未来を考える上で、3つのメガトレンドを提示したい。

第1が、人口動態の変化(人口減少・少子高齢化)であり、第2が都市化の進展(メガリージョンの形成)であり、第3が情報通信技術(ICT)革命の影響(デジタル社会への移行)である。

すでに人口減少や少子高齢化はわが国特有の問題ではなく、アジアに広く共通する問題である。日本は2008年に人口減少社



■ 3つのメガトレンド

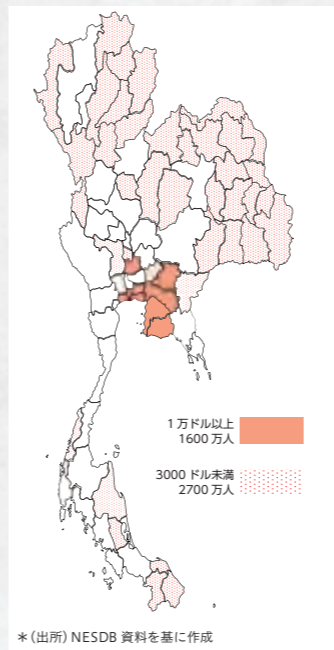
会に移行したが、東アジアも2040年までに人口減少地域に移行する。世界人口の減少は22世紀以降に起こることを考えると、半世紀前倒しでアジアは人口減少を経験することになる。

これは東アジアで少子化が進んでいることに起因する。人口が安定的に推移するために必要な出生率を下回る国は、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、中国、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナムと10か国・地域を数える。他方、出生率が急速に低下することで形成された人口塊(ベビーブーム世代)が高齢化する過程で、高齢化率が急上昇する。

日 本の高齢化のスピードは欧米に比べて速かったが、その他の東アジア諸国の高齢化のスピードも日本と同様に急速に進む見込みである。高齢化が急速に進むものの、日本のように手厚い社会保障制度を整備すれば、国家債務の急増は避けられない。このことが各国政府の社会保障制度整備を遅らせている。

21世紀に入ってメガ都市への人口移動は若年人口を中心に加速している。これは経済のグローバル化が進むなかで各国のメガ都市が世界のメガ都市と連携し、所得を急速に高めたことにも影響を受けている。中国やASEAN諸国(シンガポールを除く)は中所得国であるが、北京や上海、バンコク、クアラルン

■ タイ県別一人当たりGDP(2014年)



*(出所) NESDB 資料を基に作成

プール、ジャカルタなどのメガ都市の所得水準は、世界銀行の定義でいう高所得地域の水準に達している。

そして、このようなメガ都市は周辺の地域を飲み込んで新しい経済圏(メガリージョン)を形成している。バンコク周辺には一人当たりGDPが1万ドルを超える地域に1600万人が住んでいる。他方、3000ドル未満の地域にも2700万人が住む。このようなメガリージョンとその他の地域の所得水準は拡大する一方である。加えて、所得水準の低い地方・農村で若年人口の流出が激しく、高齢化が加速する可能性がある。

今後、各国は、メガリージョンの成長を促す政策、地方との格差を是正する政策をどのように両立していくかで悩むことになる。メガリージョンは国の経済の牽引役であるが、その役割について各国は答えを出さなくてはならない。そのなかでの所得配分の議論は、前述の高齢化を支える社会保障制度の整備にも強く関わる。

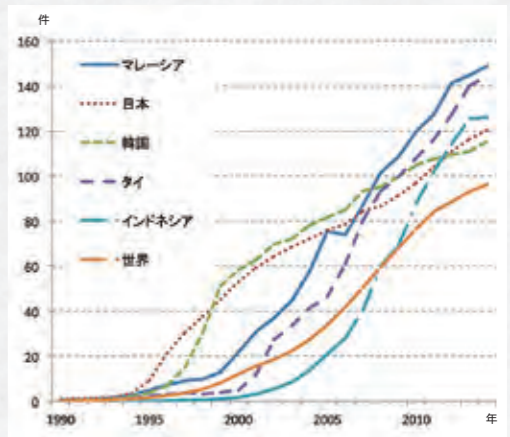
一 れまで新興国・途上国の課題のひとつに情報格差の是正があった。インターネットへのアクセスの可否がさまざまな格差の温床となると考えられていたのである。これは「デジタル・デバイド(Digital Divide)」と呼ばれた。ところが、近年の携帯電話の急速な普及は、その状況を変えようとしている。今やラオスの山奥からでも、世界の最新の情報にアク

セスできるようなったからである。とくにスマートフォンが登場により動画を受信できるようになって情報量は圧倒的に増えた。加えて、スマートフォンの価格は年々低下している。これはさまざまな課題解決の突破口になるかもしれない。

世界銀行はそのような観点にたって「デジタル・ディビデンド(Digital Dividend)」という考え方を提示した。デジタルの恩恵を最大限活用しようというのだ。たしかに、高齢化対策としても、介護技術を動画配信によって広く伝えることができるようになったのである。

アジアの変化は目覚ましい。行く先は不透明である。しかし、その現象を丹念に追い、それへの対応を丁寧に考えていくことは大切である。その作業は、アジア以外の世界を見る上での新しい視点を得ることもであると確信している。

■ 携帯電話の契約件数(100人当たり)



*(出所) World Development Indicators

INFORMATION

『寛容』を超えて—移民とその家族を社会の一員として迎えていくための協働—からドキュメンタリー映像が完成しました

2015年度国際助成プログラムで助成を行った『寛容』を超えて—移民とその家族を社会の一員として迎えていくための協働—(代表者 針間礼子)の成果物としてドキュメンタリー映像が制作されました。

プロジェクトメンバーである報道写真家 ジョン・ヒュム氏の写真を多用したビジュアルな構成と、各地で実施した移住民やリターナーのインタビューを通して、メコン地域の移住にかかわる問題を分かりやすく解説しています。

作品はメコン移住ネットワーク(MMN)のウェブサイト(<http://www.mekongmigration.org/>)または、トヨタ財団ウェブサイトの記事内リンクからご覧いただけます。



また、各国の状況や政策提言が盛り込まれたアドボカシーペーパーも同時に公開されています。合わせてご覧ください(英語、クメール語、ビルマ語)。

チャリボンat新宿三井ビルディング

トヨタ財団では、昨年より実施されている「寄付月間」の公式認定企画として、当財団が入居している新宿三井ビルディングのご協力のもと「チャリボンat新宿三井ビルディング」を開催しました。

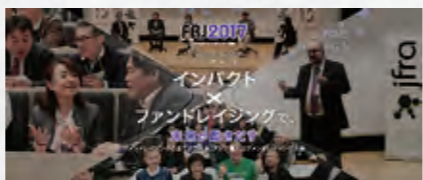
古本等の買い取り金額をNPOへの寄付につなげる、株式会社バリューブックスの仕組み「チャリボン」をビル内のキャンペーンとして実施したものです。キャンペーン期間中にビル内で2000冊以上の本が集まりました。当財団が買い取り金額と同額を上乗せし、一般社団法人SAVE TAKATA、特定非営利活動法人Sopa.jp、認定NPO法人難民支援協会へ寄付いたしました。



また、各国の状況や政策提言が盛り込まれたアドボカシーペーパーも同時に公開されています。合わせてご覧ください(英語、クメール語、ビルマ語)。

トヨタ財団POが「ファンドレイジング・日本2017」に登壇します

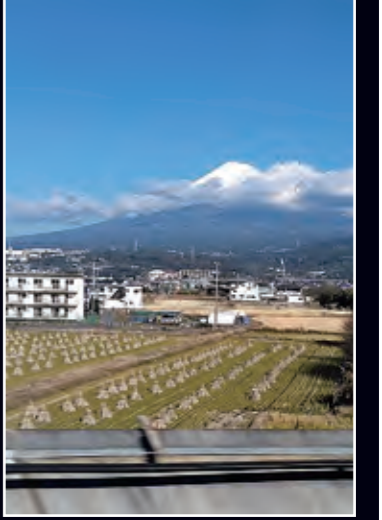
2017年3月19日(日)、芝浦工業大学豊洲キャンパスで開催される「ファンドレイジング・日本2017(FRJ2017)」(主催:特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会)に当財団プログラムオフィサーの喜田ならびに加藤が登壇します。



ファンドレイジング・日本は、ファンドレイジングに関する最新事例、世界の潮流、地域のネットワーク、企業によるサービスなど全てが一堂に会する場です。「インパクト×ファンドレイジングで、未来が動き出す」をテーマに、100名を超える国内外の豪華講師によるファンドレイジングに関する最新事例、世界の潮流などが学べる66のセッションが予定されています。詳細・お申し込みはFRJ2017ウェブサイト(<http://frj.jp/frj/>)をご覧ください。

登壇日時とセッション

- 喜田「3月19日11時20分〜12時40分」
「インパクトを求める資金提供者たち」
インパクト志向で資金提供を行う取り組みを最前線で行っている財団、社会的投資ファンドの皆様にご登壇いただき、なぜ今資金提供者がインパクト志向に転換する必要があるのか、そして今後の見通しについて自団体の取り組みの発表とともに議論します。
- 加藤「3月19日11時20分〜12時40分」
「NPO・地域づくりのための実践評価入門」
昨今非営利セクターで話題となっている社会的インパクト評価。本セッションでは、なぜ今評価が求められているのか、そもそも評価とは何か、そしてどうやって評価するのかについて、そのプロセスや手法、具体的な事例を交えながら答えていきます。



トヨタ NPO カレッジ「カイケツ」の成果報告会
へ向う新幹線の車窓から [Y.N.]

【編集後記】

LAST WORD

● 今回の特集でご紹介した「チーム尾道」の活動現場(本誌16ページ参照)へおじゃまさせていただいた際にお目に掛かった連絡責任者の且田久美さんは、障がい者の雇用に関わっておられる。記事では十分に紹介できなかったお話を少し。

且田さんはおっしゃいました。「今、人口の10%(ボーターを入れれば12%)は何らかの障害や生き辛さを抱えている。高齢者が約30%で、他に子どもや学生もいる。社会で障がい者を支える、などと言っている時代ではない。介護が必要なのは別として、障がい者は私たちの目の前にいる立派な戦力。健康者が勝手に「障がい者にはこの仕事は無理」などと判断してはダメ。特別扱いをするべきではない」。今回、障がい者の方がきびきびと働いていらっしやる現場を見せていただいて本当にそうだと思います。確かに、少し込み入ったやり取りをしようとするコミュニケーションが難しいこともありますが、予め障がい者の方が働いていると伺っていなかったら、多分気づかなかったと思います。

今回の特集テーマ「包みこむ社会」は、色々な状況―それは、国籍であったり、性別であったり、経済状況であったり、抱えている障害であったり

するわけですが―にある人々が、お互いにありのままを認め受け入れる社会、適度な距離を保ってお互いに関心を持ち続ける社会、そして皆が居心地良く感じる社会なのだと思います。[M.O.]

●●夏に初めて訪れた韓国・済州島では、独特の自然が創り出す景観に圧倒されました。個人的に各地の水事情に関心があり、出かけた土地で機会があれば水源や水利用について情報収集をしています。済州島は火山島でも水はけがよいので、韓国では降水量が多い地域にもかかわらずほとんど表流水がなく、主な水源は地下水ということでした。火山岩に濾過された地下水は、韓国国内でもおいしいミネラルウォーターとして人気があるそうです。また、昔の生活様式を再現した「民俗村」では、かつて行われていたという、木の梢に降った雨を幹に巻いた縄を伝って甕に集める集水方法のモデルをみる事ができました。固い岩盤の下に蓄えられた地下水にアクセスすることが難しかった時代には、雨水が貴重な水源になっていたのでしょう。

必ず毎日使う「水」は、人間が定住し、「コミュニケーション」をつくる上での基本ですが、同様に「エネルギー」も私たちの生活に欠かせない要素です。その土地ごとの気候・風土を活かした再生可能エネルギーの取り組みは、コミュニケーションの資源を再発見し、持続可能な地域社会のあり方を考えることにもつながっていると感じました。[M.S.]

●●あけましておめでとうございます。前号に対していただいたお葉書では、とくに巻頭言と特集インタビューへの反響がとても大きかったです。今号の特集は「包みこむ社会」をテーマにお届けいたしました。かががでしたか。鼎談をお聞きしながら、既存の概念にとられず、状況を見ながら物事の本質に向き合うことの大切さを教えていただきました。凝り固まった頭をほぐし、柔軟な対応をすることが今年の目標です。今号に関しても同封の葉書にてご意見や感想をお寄せください。本年もより良い誌面作りを努めてまいります、どうぞ宜しくお願いいたします。[K.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.23

発行日 2017年1月27日
 発行人 伊藤博士
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



On The Journey
—旅の途中で—

「韓国のハワイン」とも称される済州(チェジュ)島にて。(本誌P.19の記事参照)
●写真撮影：笹川みちる



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD
FONT

